

2016年2月12日

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド<年2回決算型>
「欧州ハイイールド債券市場の状況と見通しについて」

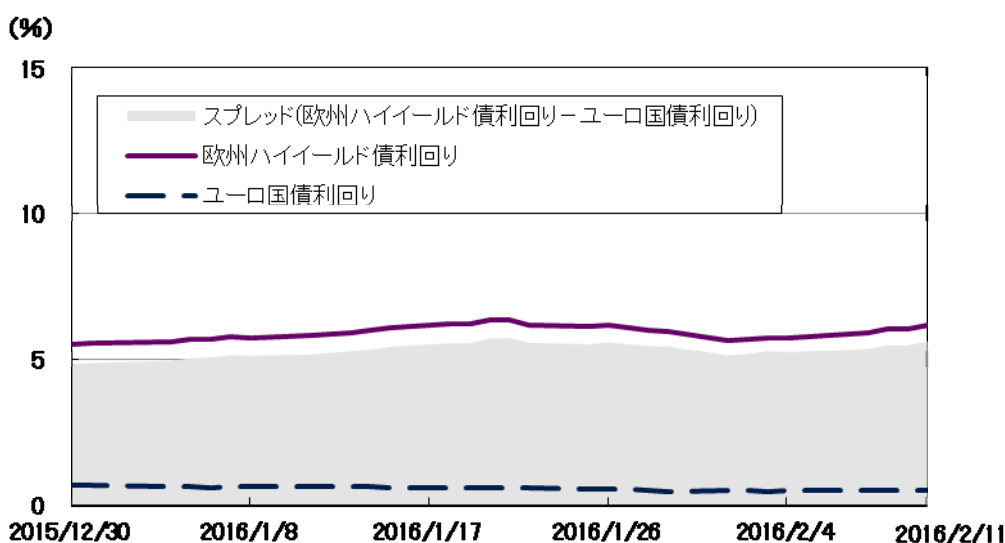
アムンディ・ジャパン株式会社

2016年1月終わりからの原油価格下落に合わせ、今月に入り欧州ハイイールド債券市場は再び下落傾向にあります。「アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド」<年2回決算型>が主要投資対象とする「ストラクチャラ-欧州ハイ・イールド・ボンド」を運用するアムンディ アセットマネジメントの見解を以下にご報告いたします。

欧州ハイイールド債券市場の動向について

中国株の急落や商品価格の下落、FRB(米連邦準備理事会)による利上げに対する懸念等を背景にリスク資産が売られ国債等の安全資産が買われる展開となっている中、欧州ハイイールド債券市場も大きく売られており、年初来で3%を超える下落(2016年2月11日現在)となっています。中でもエネルギーセクターの下げはきつく、2桁の下落となっています。厳格化された規制対応や金利低下等により業績悪化懸念が浮上した金融セクターもハイイールド債券市場全体を大きく上回る下落となっているのに対し、素材や資本財セクターは比較的下落が小さいものとどまっています。

欧州ハイイールド債、ユーロ国債利回りおよびスプレッドの年初来の推移
(2015年12月30日から2016年2月11日まで)



・欧州ハイイールド債は BofA メリルリンチ・ヨーロッパ・カレンシー・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、ユーロ国債はシティユーロ国債インデックスを使用しております。

(出所:ブルームバーグ、メリルリンチ、Citigroup Index LLC のデータを基にアムンディ・ジャパン株式会社作成)

欧州ハイイールド債券市場の今後の見通しについて

足元の下落は原油価格安、中国経済の減速懸念、米ドル安などが主導しており、こういった問題が世界全体の経済成長や金融機関の健全性に与える影響について不透明感が払しょくされるまで、値動きの激しい展開が想定されます。また、個別の発行体レベルでリスクが顕在化するケースが出てくる可能性もあります。

しかしながら、先進国の経済ファンダメンタルズは依然として底堅く、欧州においても低成長ながら安定した経済成長が続くことが見込まれます。ECB(欧州中央銀行)は緩和的な金融政策を長期にわたって継続する意思を明確にしており、3月にも追加策が導入される可能性があります。このような環境下、欧州の債券利回りは低位で推移する見通しです。

発行体企業はレバレッジを抑制する姿勢を維持しており、ファンダメンタルズは依然として健全であると見ています。デフォルト率は、銀行の融資姿勢の緩和、安定した経済ファンダメンタルズ、原油安などを反映し2%を下回る水準にとどまっており、米国ハイイールド債券に比べてエネルギーセクターの占める割合が少ないことを考慮すると今後も低水準にとどまる見通しです。

市場のスプレッド水準は悲観的なシナリオを過度に織り込み始めており、長期的に見ても高い水準にあります。したがって欧州ハイイールド債券の投資妙味は増していると考えており、前向きな見方に変わりはありません。引き続き、市場動向を注視するとともに、クレジット分析に基づき慎重に個別発行体のリスクをモニタリングしてまいります。

為替の動向と見通しについて

(アムンディ・ジャパン株式会社)

■ユーロ

中国景気不安や世界的に景気見通しが一段と不透明感を増してきたことに加え、一部の欧州銀行株の健全性に対する懸念などからリスク回避の円買いが進み、ユーロは下落しています。ECBは3月の定例会合で一段の緩和を決定すると見られていましたが、今月下旬の20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議に向けて為替安定が水面下で協議されているとの見方もあり、当面は神経質な動きが続く見通しです。

■米ドル

中国景気不安、世界株安、急落する原油価格など世界の景気見通しが一段と不透明感を増してきたことに加え、一部の欧州銀行株の健全性に対する懸念などからリスク回避の円買いが進み、大きく米ドル安となりました。イエレンFRB議長が追加利上げの先送りを示唆したこともあって、当面は米ドルの上値が重い展開が想定されます。

■豪ドル

豪州経済は底堅く推移する中、中国景気不安、原油安など世界の景気見通しが一段と不透明感を増してきたことに加え、一部の欧州銀行株の健全性に対する懸念などから、リスク回避の円買いを

背景に下落しています。中央銀行の追加利下げ観測がやや上値を重くしていますが、資源価格の下げ止まりや相対的に高い金利水準は豪ドルにとってプラス材料と考えます。

■ブラジルレアル

慢性化する政局不安を抱えている中、最大の貿易相手国である中国の景気減速、原油安、世界的な株安が進行する状況下、リスク回避の円買いが進み下落しています。引き続き、国内政治、原油価格の動向が資源輸出国通貨であるブラジルレアルの動きを左右すると想定されます。

■南アフリカランド

中国景気不安やコモディティ価格の下落、米利上げ見通しを背景にリスク回避の円買いの動きが強まり、南アフリカランドは下落しています。資源輸出国通貨である南アフリカランドは、原油価格の動きに左右されやすい状況が続くと見えています。

■メキシコペソ

主要輸出品の原油価格の急落や米利上げ見通しを背景としたリスク回避の円買いに押され、メキシコペソは下落しています。当局は現在の為替介入(1日当たり最大4億米ドル)を3月末まで延長すると発表し、通貨防衛の姿勢を示しています。

■トルコリラ

中国景気不安や世界的な株安でリスク回避の姿勢が強まる中、サウジアラビアとイランの国交断絶などの中東情勢悪化による地政学リスクが高まったことや、政策金利の据え置きが嫌気されるなど、リスク回避の円買いに押されてトルコリラは下落しています。政治圧力に屈して利下げ見送りをした中央銀行の信任失墜などから、トルコリラの下落圧力が高まりやすい地合いが続くと見えています。

ファンドの目的

各ファンド(8つのコースを総称して「アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド」または「各ファンド」といいます)は、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

① 各ファンドは、欧州のハイイールド債(高利回り債/投機的格付債)を実質的な主要投資対象とします。

・各ファンドは、欧州のハイイールド債を主要投資対象とする円建の外国籍投資信託「ストラクチャラ・欧州ハイ・イールド・ボンド」と、円建の国内籍投資信託「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式[※]で運用します。

※ ファンド・オブ・ファンズとは複数の投資信託証券に投資する投資信託のことをいいます。

・欧州のハイイールド債の運用は、アムンディ・アセットマネジメントが行います。

② 「アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド」は、投資する外国籍投資信託における為替取引が異なる8つのコースから構成されています。

・米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、資源国通貨コース[※]、メキシコペソコース、トルコリラコースでは、ユーロ売り/取引対象通貨買いの為替取引を行います。

・円コースでは、為替変動リスクの低減を目的として、ユーロ売り/円買いの為替取引(対円での「為替ヘッジ」といいます)を行います。

・ユーロコースでは、対円での為替ヘッジを行いません。

※ 資源国通貨とは、原則として、代表的な資源国であるブラジル、オーストラリアおよび南アフリカの3か国の通貨(ブラジルリアル、豪ドルおよび南アフリカランド)を均等に配分したものをいいます。

③ 各ファンドは、毎決算時(原則として毎年4月および10月の各8日。休業日の場合は翌営業日とします)に、原則として収益配分方針に基づき収益分配を行います。

・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として債券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**各ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。各ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

各ファンドにおける基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、流動性リスク、信用リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、各ファンドの繰上償還等があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご参照ください。

《当資料のお取り扱いについてのご注意》

当資料は、「アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド<年2回決算型>」の商品内容説明資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。当資料に記載したコメントは、将来を保証するものではなく、資料作成時点における当社の見解や予想であり、将来の経済・市場環境、政治情勢等の変化により予告なく変更することがあります。当資料に記載したデータは資料作成時点のものであり将来の傾向、数値等を示唆するものではありません。購入のお申込みを行う場合には、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお受取りいただき、商品内容、リスク等の詳細をご確認の上、ご自身のご判断でお申込みください。

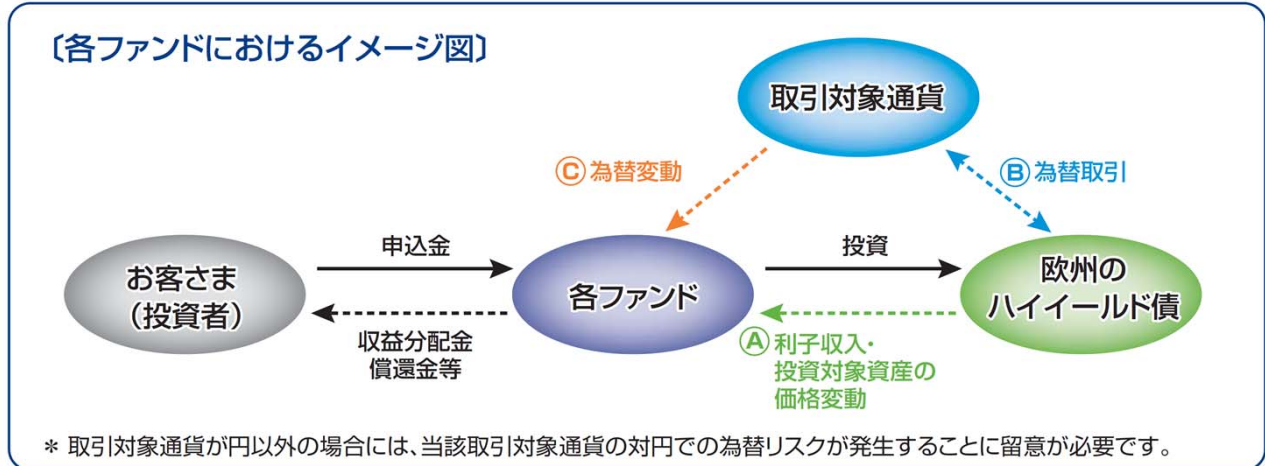
《投資信託ご購入時の注意点》

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象とはなりません。
- 投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。
- 銀行を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の設定・運用は委託会社が行います(銀行、証券会社は販売の窓口となります)。
- 投資信託は値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に投資するため、運用実績は市場環境等によって変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

〔通貨選択型投資信託の収益のイメージ〕

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などの投資対象資産への投資に加えて、為替取引の対象通貨を選択できるように設計された投資信託です。なお、各ファンドの実質的な投資対象資産は欧州のハイイールド債です。



* 各ファンドは、実際の運用においてはファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

* ユーロコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。円コースでは、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

- 各ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



収益を得られるケース	<ul style="list-style-type: none"> 金利の低下 発行体の信用状況の改善 <p>債券価格の上昇</p>	<ul style="list-style-type: none"> 取引対象通貨の短期金利 > ユーロの短期金利 <p>プレミアム(金利差相当分の収益)の発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> 円に対して取引対象通貨高 円に対してユーロ高 (ユーロコースの場合) <p>為替差益の発生</p>
損失やコストが発生するケース	<ul style="list-style-type: none"> 金利の上昇 発行体の信用状況の悪化 <p>債券価格の下落</p>	<ul style="list-style-type: none"> 取引対象通貨の短期金利 < ユーロの短期金利 <p>コスト(金利差相当分の費用)の発生</p> <p>*ユーロコースを除きます*¹。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 円に対して取引対象通貨安 円に対してユーロ安 (ユーロコースの場合) <p>為替差損の発生</p> <p>*円コースを除きます*²。</p>

*¹ ユーロコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

*² 円コースでは、原則として対円での為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、主に円に対するユーロの為替変動の影響を受ける可能性があります。

* 一部の取引対象通貨については、NDF取引を用いて為替取引を行います。NDF取引による価格は需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から想定される為替取引の価格と大きく乖離し、当該金利差から想定される期待収益性と運用成果が大きく異なる場合があります。

* 市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ユーロネクストの休業日、フランスの祝休日、ルクセンブルクの銀行休業日のいずれかに該当する場合、または12月24日である場合には、受け付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	平成28年1月14日(設定日)から平成33年4月8日までとします。
決算日	年2回決算、原則毎年4月および10月の各8日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。
スイッチング	販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行う場合があります。スイッチングの際には、購入時および換金時と同様に、費用・税金がかかる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.78%(税抜3.5%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% を乗じて得た金額とします。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	実質的な負担の上限:純資産総額に対して 年率1.7608%(税込) ※ ※各ファンドの信託報酬年率1.0908%(税込)に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(年率0.67%)を加算しております。各ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税(年率0.01%)などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆各ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	株式会社りそな銀行(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	委託会社の名称:アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン:0120-202-900(フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス: http://www.amundi.co.jp

販売会社一覧(業態別・五十音順)

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○		○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				